

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	300,000,000
合計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年6月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 （市場第1部）	単元株式数 100株
合計	139,679,977	139,679,977	—	—

（注）提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は平成27年6月9日開催の取締役会において、2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年6月25日に払い込みが完了しました。

当社が発行した転換社債型新株予約権付社債の内容は以下のとおりです。

2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 （平成29年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成29年5月31日）
新株予約権の数（個）	560	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	4,795,341（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	583.9（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年（2015年）7月9日～ 平成32年（2020年）6月11日 （注）3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 583.9 資本組入額 292 （注）2	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）4	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	2,800	同左

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. i 当初転換価額

当初転換価額は、585円とする。

ii 転換価額の下方修正

2016年6月13日及び2017年6月12日(いずれも日本時間。)(以下、それぞれ「決定日」という。)まで(それぞれ当日を含む。)の20連続取引日(以下に定義する。)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」という。)における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値(当該20連続取引日の期間中に下記iiiに従って調整がなされた場合、当社普通株式の普通取引の終値につき本新株予約権付社債の要項に定める方式により適宜調整した上で平均値を計算する。)で1円未満の端数を切り上げた金額が、決定日において有効な当初転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、それぞれ、2016年6月27日及び2017年6月26日(いずれも日本時間。以下、それぞれ「効力発生日」という。)以降(それぞれ当日を含む。)、上記の方法で算出された終値の平均値に修正される(但し、決定日(当日を含まない。)から効力発生日(当日を含む。)までの期間に下記iiiに従ってなされた調整(以下「中間調整」という。)に従う。)。但し、いずれの場合も、算出の結果、修正転換価額が第1回目の決定日に有効な転換価額の70%未満となる場合には、修正転換価額は第1回目の決定日に有効な転換価額(但し、中間調整及び第2回目の決定日の修正については第1回目の修正日(当日を含まない。)から第2回目の決定日(当日を含む。)までの調整に服する。)の70%に当たる金額で1円未満を切り上げた金額とする。

「取引日」とは、東京証券取引所が市場を開いている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

iii 転換価額の調整

イ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

ロ 平成29年2月27日開催の当社取締役会決議に基づく第三者割当による当社普通株式840,700株の処分に関し、平成29年3月15日を払込期日として処分する当社普通株式の1株当たり処分価額が、本新株予約権付社債の要項で定める時価を下回るため、同社債要項に規定される転換価額調整条項に従い、2017年3月15日以降の転換価額を585円から583.9円に調整している。

ハ 平成29年6月28日開催の当社第6回定時株主総会において、期末配当金を1株につき17円とする剰余金配当に関する議案が承認可決され、平成29年3月期の年間配当が1株につき28円になったことに伴い、本新株予約権付社債の要項に記載された転換価額の調整条項の適用により、2017年6月29日以降の転換価額は574.5円となる。

iv 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 2015年7月9日から2020年6月11日の銀行営業終了時(いずれもルクセンブルク時間)までとする。但し、本社債が本新株予約権付社債の要項に定める事由に基づき繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)まで、本社債が買入消却される場合は、買入れた本社債がMizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.に引き渡されるまで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合は、期限の利益喪失時点までとする。上記いずれの場合も、2020年6月11日の銀行営業終了時(ルクセンブルク時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の

効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権は、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日（又は当該行使日が東京における営業日でない場合は東京における翌営業日）が、株主確定日（以下に定義する。）の東京における2営業日前の日（当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における3営業日前の日）（その日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、当該株主確定日の東京における翌営業日）（その日を含む。）までの期間に該当する場合には、行使することができない。

「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。

4. i 当社が組織再編等を行う場合において、本社債に基づく当社の義務が承継会社等に承継される場合には、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、下記ii記載の条件で本新株予約権に代わる承継会社等の新株予約権を交付させることができるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- ii 上記iに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下の通りとする。
 - イ 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
 - ロ 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
 - ハ 新株予約権の目的である株式の数
当該組織再編等の条件等及び下記を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。
なお、転換価額は、上記(注)2. iiと同様の修正及び上記(注)2. iiiと同様の調整に服する。
 - a 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数（かかる普通株式の数を「受領する承継会社等の普通株式の数」という。）を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。受領する承継会社等の普通株式の数には、当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合における、当該証券又は財産の公正市場価値を本新株予約権付社債の要項に従い決定される承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数が含まれる。
 - b 上記aの場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
 - ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
 - ホ 新株予約権を行使することができる期間
当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日（当日を含む。）から、上記(注)3. に定める本新株予約権の行使期間の満了日（当日を含む。）までとする。
 - ヘ その他の新株予約権の行使の条件
承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ト 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
 - チ 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
 - リ その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

5. 本新株予約権付社債は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりである。
- i 株価が転換価額以上に上昇しないことにより、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数が増加する場合がある。
 - ii 転換価額の修正基準は、2016年6月13日及び2017年6月12日まで（当日を含む。）の20連続取引日の東京証券取引所における終値の各平均値（1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は2回である。
 - iii 転換価額の下限は、当初転換価額の70%の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。
 - iv 税制変更による場合又はクリーンアップ条項に基づく場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。
 - v 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
 - vi 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容
該当事項はありません。
 - vii 当社の株券の貸借に関する事項について所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容
該当事項はありません。
 - viii その他投資家の保護を図るため必要な事項
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成29年1月1日から 平成29年3月31日まで)	第6期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	1,440	1,440
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	12,309,845	12,309,845
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	584.9	584.9
当該期間の権利行使に係る資金調達額（百万円）	—	—
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	—	1,440
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	—	12,309,845
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	—	584.9
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（百万円）	—	—

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月6日 (注)	△15,520,000	139,679,977	—	14,000	—	3,500

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	8	44	29	393	158	58	59,961	60,651	—
所有株式数 (単元)	1,174	557,515	26,986	227,443	141,158	277	440,479	1,395,032	176,777
所有株式数の 割合 (%)	0.08	39.96	1.93	16.30	10.12	0.02	31.57	100.00	—

(注) 1. 自己株式12,495,785株は「個人その他」に124,957単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単元及び85株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番地1号	7,559	5.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,983	4.28
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町1-1-1	5,799	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,561	3.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,986	3.57
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	2.91
TOKAIグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,864	2.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,816	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,588	2.57
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	1.95
計	—	47,950	34.33

(注) 上記のほか、自己株式が12,495千株 (株式給付信託 (BBT) によって資産管理サービス信託銀行 (信託E口) が所有する当社株式420千株を除く。) あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,495,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,007,500	1,270,075	同上
単元未満株式	普通株式 176,777	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	—	—
総株主の議決権	—	1,270,075	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。

2. 株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式420,000株(議決権の数4,200個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)TOKAIホールディングス	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	12,495,700	—	12,495,700	8.95
合計	—	12,495,700	—	12,495,700	8.95

(注) 株式給付信託(BBT)によって資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当社株式420,000株は、上記自己株式に含めておりません。

(第三者割当等による取得者の株式等の移動状況)

平成29年3月15日に第三者割当による自己株式の処分を行った割当先から、平成29年3月15日から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法を当社に書面にて報告していただく旨の確約書を得ております。

なお、当該株式についての処分日から有価証券報告書の提出日までの間の移動状況は下記のとおりであります。

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成29年3月23日	千種 忠昭	東京都港区	第三者割当先	(注)	—	—	840,700	723,002,000(860)	市場外取引

(注) クレディ・スイス証券(株)を通じた市場外取引であり、氏名は示されません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

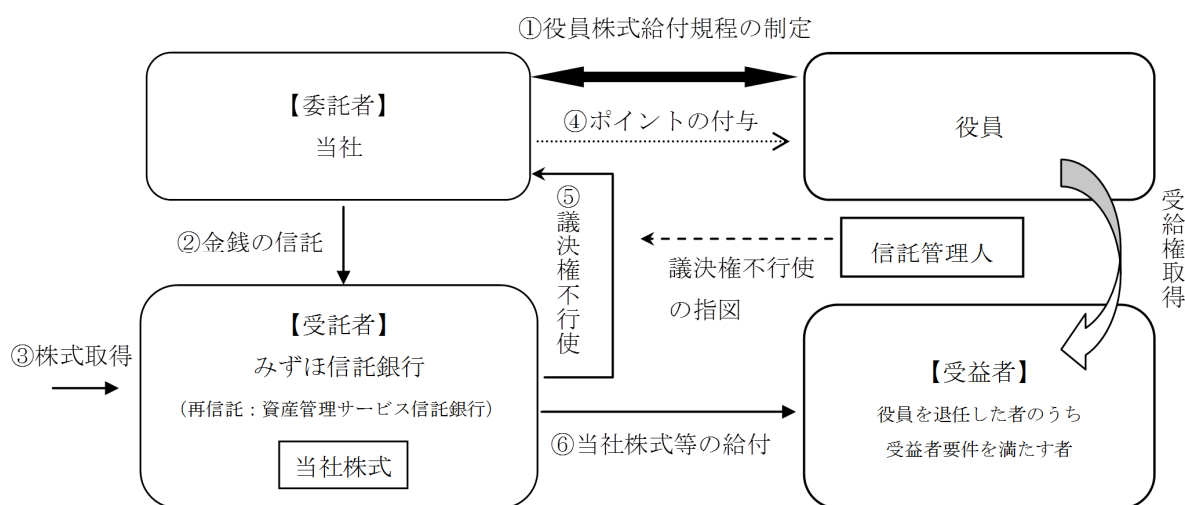
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」）といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時とします。

本制度の仕組み



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2. 本信託の概要

- ① 名称 株式給付信託（BBT）
- ② 委託者 当社
- ③ 受託者 みずほ信託銀行株式会社（再信託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- ④ 受益者 役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（弁護士）
- ⑥ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 本信託契約の締結日 平成28年9月1日
- ⑧ 金銭を信託する日 平成28年9月1日

- ⑨ 信託の期間 平成28年9月1日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

3. 本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社は、平成28年9月1日付で350百万円を抛出し、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が当社株式を420,000株取得しております。今後資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,871	1,370,704
当期間における取得自己株式	265	222,474

(注) 当期間における取得自己株式は、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式（注1）	840,700	306,073,649	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（注2）	13,153,645	4,788,827,636	—	—
保有自己株式数	12,495,785	—	12,496,050	—

- (注) 1. 第三者割当による自己株式の処分であります。
 2. 当事業年度の内訳は、転換社債型新株予約権付社債の転換権行使（株式数12,309,845株、処分価額の総額4,481,645,090円）及び新株予約権の権利行使（株式数843,800株、処分価額の総額307,182,546円）であります。
 3. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
 4. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり28円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は226.0%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）
平成28年10月31日 取締役会決議	1,254	利益剰余金	11.00
平成29年6月28日 定時株主総会決議	2,062	利益剰余金	16.21
	100	資本剰余金	0.79

(注) 1. 平成28年10月31日取締役会決議による配当金総額1,254百万円には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

2. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金総額2,162百万円には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

3. 平成29年6月28日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	403	358	590	614	902
最低（円）	265	286	336	441	558

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	688	763	819	831	889	902
最低（円）	649	686	741	767	815	826

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長兼最高 経営責任者 (CEO)		嶋田 勝彦	昭和20年4月6日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省) 入省 平成4年6月 資源エネルギー庁長官官房総務課長 平成5年7月 京都府副知事 平成8年7月 防衛庁装備局長 平成10年6月 中小企業庁長官 平成11年9月 石油公団理事 平成14年9月 ㈱ザ・トーカイ顧問 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成17年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) 平成20年6月 同社代表取締役副会長 平成21年10月 同社代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成23年4月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現) ㈱TOKAIコミュニケーションズ代表取締役社長(現) 平成23年6月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役会長 平成24年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役社長 ㈱TOKAIケーブルネットワーク代表取締役会長(現) 拓開(上海)商貿有限公司董事長 平成25年4月 東海ガス㈱代表取締役会長(現) 平成25年10月 ㈱TOKAIマネジメントサービス代表取締役会長(現) 平成28年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役会長(現)	(注)3	3,458
代表取締役 副社長	社長室長	真室 孝教	昭和27年9月4日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年12月 ㈱ザ・トーカイ社長室長 平成13年6月 ㈱みずほホールディングス金融法人企画部長 平成15年4月 ㈱ザ・トーカイ人事部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成20年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年4月 当社代表取締役専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役副社長 平成28年4月 当社代表取締役 トーカイインテグレーション㈱代表取締役会長(現) TOKAIライフプラス㈱代表取締役会長(現) 平成29年4月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	1,237
取締役 常務執行役員	経営管理本部長、 経理部長 CS推進室長	丸山 一洋	昭和35年10月29日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成15年4月 同社東京本社業績管理部長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	345
取締役 常務執行役員	事業開発推進本部長、 事業開発・アライアンス推進部、 グループM&A推進室担当	溝口 英嗣	昭和36年11月20日生	昭和60年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年9月 同社情報通信本部営業企画部長 平成21年12月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	245

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		高橋 信吾	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成3年4月 同社埼玉営業部長 平成10年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 同社常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 同社取締役副社長 平成24年4月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役 平成27年4月 当社代表取締役 平成28年4月 東海ガス㈱代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	1,567
取締役		小栗 勝男	昭和34年2月10日生	昭和57年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成7年4月 同社中遠支店長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 同社常務取締役 平成27年4月 同社代表取締役副社長 当社専務執行役員 ㈱エナジーライン代表取締役会長 (現) ㈱ジョイネット代表取締役社長 (現) 平成27年6月 当社取締役(現) 平成28年4月 ㈱ザ・トーカイ代表取締役社長 (現)	(注)3	391
取締役		福田 安広	昭和32年12月25日生	昭和55年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成13年1月 ㈱トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズ取締役 平成17年10月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 常務取締役 平成20年6月 同社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役専務 平成23年4月 同社代表取締役副社長 当社取締役(現) 平成25年4月 ㈱TOKAIケーブルネットワーク 代表取締役社長(現)	(注)3	820
取締役		鈴木 光速	昭和32年8月21日生	昭和58年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成12年7月 同社ネットサービス営業部長 平成20年6月 同社執行役員 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 拓開(上海)商貿有限公司董事 平成26年4月 当社取締役(現) 平成27年5月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 代表取締役副社長(現)	(注)3	235
取締役		小林 憲一	昭和23年1月10日生	昭和46年4月 ㈱静岡銀行入行 平成11年4月 同行執行役員 平成13年6月 同行常務執行役員 平成15年6月 同行取締役常務執行役員 平成17年6月 静銀リース㈱代表取締役社長 平成22年6月 ㈱ザ・トーカイ取締役 平成23年4月 当社取締役(現) 平成27年6月 ビヨンス㈱社外監査役(現)	(注)3	—
取締役		曾根 正弘	昭和15年7月27日生	昭和39年4月 ㈱フジテレビジョン入社 平成7年6月 同社取締役 平成10年6月 ㈱テレビ静岡専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
常勤監査役		村田 孝文	昭和30年3月19日生	昭和52年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 平成11年5月 同社財務部長 平成14年6月 同社取締役 平成16年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社専務取締役 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成23年4月 ㈱TOKAIコミュニケーションズ 代表取締役副社長 平成24年4月 ㈱TOKAIケーブルネットワーク 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社専務執行役員 平成25年10月 ㈱TOKAIマネジメントサービス 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	1,342
監査役		立石 健二	昭和26年4月12日生	昭和57年4月 裁判官任官 東京地方裁判所勤務 平成3年3月 最高裁判所書記官研修所教官 平成8年7月 名古屋高等裁判所判事 平成10年3月 裁判官退官 平成10年5月 弁護士登録 平成14年6月 弁護士法人立石法律事務所(現弁護 士法人立石塩谷法律事務所)設立 代表弁護士(現) 平成20年6月 ㈱ザ・トーカイ監査役 平成23年4月 当社監査役(現)	(注)4	—
監査役		雨貝 二郎	昭和20年4月13日生	昭和43年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成6年6月 資源エネルギー庁石炭部長 平成11年7月 人事院公平局長 平成13年1月 ㈱ダイエー代表取締役会長 平成16年6月 アルコール海運倉庫㈱代表取締役 平成18年3月 日伯エタノール㈱代表取締役社長 平成18年6月 日本アルコール販売㈱代表取締役会 長兼社長(現) 平成20年6月 日本アルコール産業㈱取締役会長 (現) 平成23年4月 当社監査役(現) 平成27年3月 日伯エタノール㈱代表取締役社長	(注)4	—
監査役		伊東 義雄	昭和27年8月5日生	昭和50年4月 大東京火災海上保険㈱(現あいおい ニッセイ同和損害保険㈱)入社 平成19年7月 同社常務役員 平成21年4月 同社執行役員 平成22年4月 同社常務執行役員 平成22年10月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱常 務執行役員 平成23年6月 あいおい生命保険㈱専務取締役 平成23年10月 三井住友海上あいおい生命保険㈱取 締役専務執行役員 平成25年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成27年6月 当社監査役(現)	(注)4	—
計						9,640

- (注) 1. 取締役小林憲一及び曾根正弘は社外取締役であります。
2. 監査役立石健二、雨貝二郎及び伊東義雄は社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
御宿 哲也	昭和40年5月30日生	平成5年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 飯沼総合法律事務所入所 平成15年11月 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所 平成17年10月 (株)TOKAI コミュニケーションズ監査役 平成22年8月 葵タワー法律事務所 開設 平成25年4月 弁護士法人化 弁護士法人御宿・長町法律事務所（現）	5

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）は次のとおりであります。

役名	氏名
常務執行役員	村松 邦美
常務執行役員	坂本 渡
常務執行役員	小澤 博之
常務執行役員	豊國 浩治
常務執行役員	山田 潤一
執行役員	舟橋 誠
執行役員	松浦 晋
執行役員	谷口 芳浩

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は、高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

平成27年11月にコーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、その中で、当社のコーポレート・ガバナンス体制について、以下のとおり定めております。

当社の取締役会は、定款で定められた10名以内の取締役により構成され、グループの業務執行管理機能を担う持株会社に求められる実効性ある経営体制及び取締役会における実質的な議論を確保するために必要且つ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性及び専門性確保の観点にも十分配慮しております。当社は、コーポレート・ガバナンスにおける社外取締役の機能の重要性に鑑み、取締役会構成メンバーのうち、独立性のある社外取締役を原則2名以上としています。独立社外役員は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って選任しております。当社は、取締役候補者を決定するに際し、幅広い業務領域において各事業分野の経営に強みを発揮できる人材、及び経営管理に適した人材等のバランスに配慮し、当社の幅広い業務領域に相応しい、取締役会全体としての知識、経験、能力のバランス及び多様性を確保しています。また、主要グループ会社にも取締役会を設置し、経営者の業務執行状況を監視する体制を確立しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役3名。提出日現在）で監査役会を構成、取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査等を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っております。また、主要グループ会社にも監査役会を設置し、取締役の職務執行状況を監査する体制を構築しています。

当社グループの内部監査体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計16名。提出日現在）が、グループ各社の会計・業務監査を実施しているほか、内部統制の有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果につきましては、グループ各社の社長、本部長、事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、その情報をグループ内で共有しています。また、監査結果次第で再監査を実施する等、不備の指摘に留まらず、業務の改善提案及び改善状況の確認を適切に実施することにより、適正な業務執行が維持される体制を構築しております。また、会計監査人、監査役、グループ監査室、内部統制部門は、相互に情報交換・意見交換を行っており、適正な業務執行の確保に取り組んでいます。

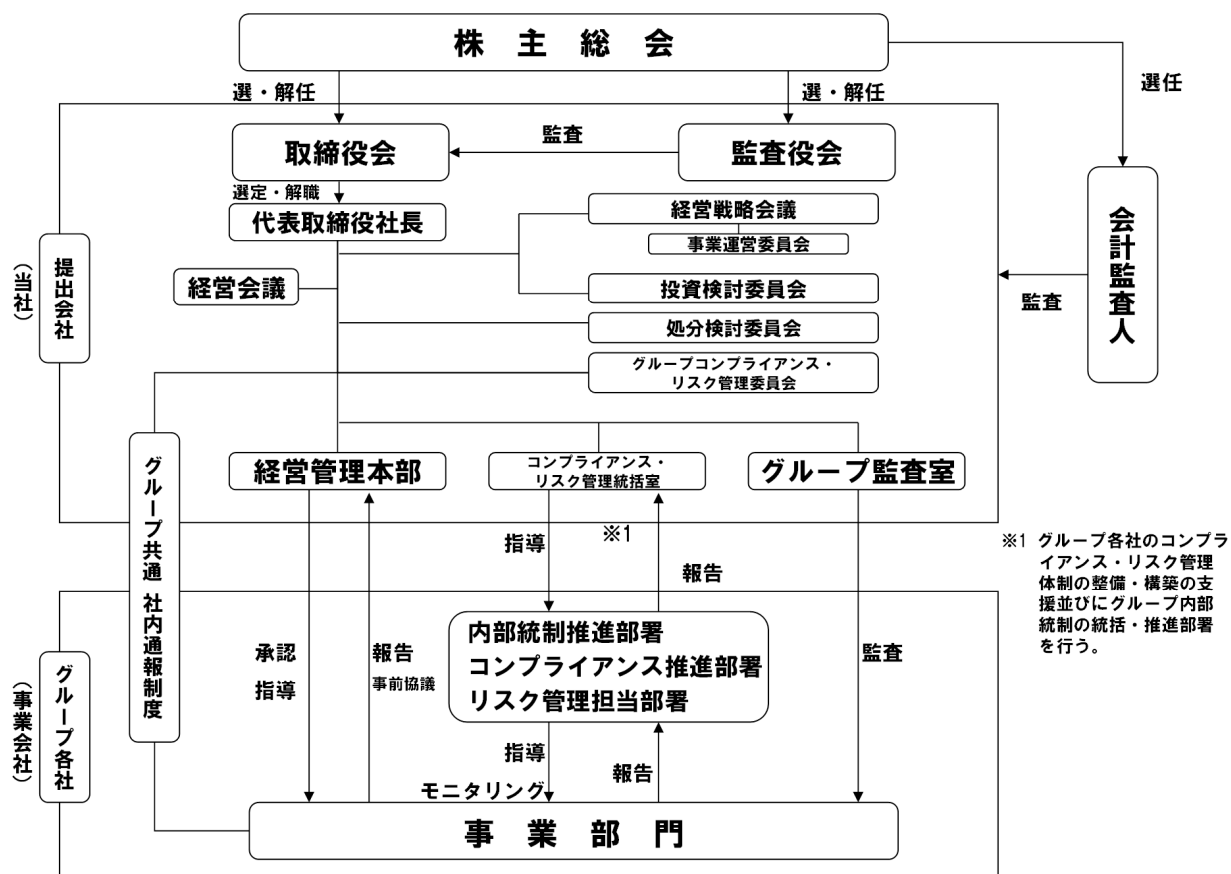
ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社グループにおける内部統制システムの構築・整備につきましては、会社法第362条第4項第6号並びに第5項に基づき、平成18年5月に「業務の適正を確保するための体制」について、大会社であるグループ各社の取締役会が決議（平成23年4月、グループ再編・持株会社化に伴い、各社改定済）しており、また、平成18年6月に成立した金融商品取引法に定められた、財務報告に係る内部統制報告書制度の整備・運用を担当する部署として、「管理システム化推進部」（現在の株ザ・トーカイ「コンプライアンス・リスク管理部」）を設置、監査法人の助言・指導の下、業務手順の文書化、内部統制評価方法の整備等に取り組んでまいりました。平成20年度末決算期以降につきましては、グループ各社を含めた財務報告に係る内部統制の評価を各社経営者が実施し、その結果を記載した内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに提出しております。なお、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に際し、当社内に「内部統制室」（現在の当社「コンプライアンス・リスク管理統括室」）を設置、グループ各社における内部統制の整備・運用状況及び評価結果等を、当社において一元的に管理し、当社がグループ全体の内部統制報告書を作成・開示する体制に移行しております。

なお、平成27年5月1日に施行された改正会社法の内容を踏まえ、当社並びにグループ中核事業会社において、上記「業務の適正を確保するための体制」の見直しを行い、平成28年3月期以降の事業報告の中で、当該「業務の適正を確保するための体制」の運用状況について、報告しております。

当社グループ内における内部統制の関係を図示すると以下のとおりであります。

(提出日現在)



ハ. リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理体制につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化に伴い、従来、各社別に設置していたコンプライアンス・リスク管理委員会をグループコンプライアンス・リスク管理委員会に統合し、その事務局である当社コンプライアンス・リスク管理統括室を中心に、コンプライアンス推進体制・リスク管理体制の整備・強化等に取り組んでいます。また、不正・不祥事発覚時の原因究明、人事処分、再発防止策の検討等を、グループ共通の基準に則り実施すべく当社内に処分検討委員会を設置しております。なお、不正・不祥事等の早期発見に資するため、グループ共通の社内通報制度（匿名通報可）を平成22年度より導入しました。また、前記改正会社法への対応として、社内通報制度をより実効性のあるものとするべく、通報内容を適宜監査役と共有することとしました。債権管理につきましても規程類を整備・改定し、不良売掛金等の発生を未然に防止する体制を構築するとともに、回収懸念債権に対する管理を徹底するなど、全社的な回収・管理体制の構築・整備に取り組んでまいりました。更に、グループの再編・持株会社化に合わせ、リスク管理に係る規程類を整備・改定し、当社グループにおけるリスク等の状況を、当社が一元的に把握・管理できる体制の構築に取り組んでおり、その一環として、当社内に投資検討委員会並びに経営戦略会議の下部組織として事業運営委員会を設置し、グループ各社における経営課題や事業運営上の懸念事項に係る情報を共有することによって、適時・適切に、リスクを把握、管理、対応する体制を整備しました。また、重大事故や大規模災害等の発生に備えるために、当社並びにグループ各社において「事業継続計画（BCP）」を策定済みであり、必要に応じて随時、内容の見直しを行っているほか、実際の被害範囲を想定し、損害を最小限に抑えるための準備と訓練を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループ各社は監査役制度を採用しており、当社、㈱ザ・トーカイ、㈱TOKAIコミュニケーションズ、東海ガス㈱、㈱TOKAIケーブルネットワークの各社において、監査役3名または4名（半数以上の社外監査役を含む）による監査役会を設置し、取締役会等の重要会議への参加、業務・会計監査の実施等を通じ、取締役の職務執行状況について監査を行っております。なお、当社グループ全体の内部監査につきましては、平成23年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計16名。提出日現在）が、当社グループ各社の会計・業務監査のほか、内部統制有効性評価のための監査を行っております。内部監査の結果は、グループ各社の社長、本部長、事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、グループ内で共有しています。なお、グループ各社の監査役及び内部統制部門は、グループ監査室並びに会計監査人との間で、定期的に情報交換・意見交換を行い、適正な業務執行の確保に取り組んでおります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しています。

社外取締役の2名は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正中立的立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行い、社外監査役の3名は、公正中立的立場から取締役の監視、提言・助言を行なっております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については東京証券取引所の基準に沿っており、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互連携を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(公認会計士の氏名等)

(所属する監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎 光隆 有限責任監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 7名

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	182	116	56	9	5
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	0	—	1
社外役員	35	34	1	—	5

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)			連結報酬等の 総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	株式報酬	
錫田 勝彦	取締役	提出会社	37	38	3	157
	取締役	連結子会社 (株)ザ・トーカイ	18	19	1	
	取締役	連結子会社 (株)TOKAI コミュニケーションズ	18	19	1	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額350百万円以内（ただし、使用者兼務取締役の使用人給給与を含まない）とし、監査役の報酬額は年額60百万円以内となっております。また別枠で、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会での決議により、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度（「株式給付信託（BBT）」）を導入致しました。

なお、平成24年5月10日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成24年6月28日開催の第1回定時株主総会において、在任中の役員に対し、同株主総会終結の時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を決議し、各役員の退任後に支給を行う予定です。

⑥ 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱ザ・トーカイについては以下のとおりであります。

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 6,446百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	具体的な保有目的
㈱静岡銀行	1,307,561	1,061	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話㈱	143,000	693	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	1,667,000	549	取引関係等の円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	123,500	387	取引関係等の円滑化のため
大東建託㈱	20,000	319	取引関係等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	295	取引関係等の円滑化のため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	82,754	282	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン㈱	202,500	230	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス㈱	762,000	211	株式安定化のため
川田テクノロジーズ㈱	48,570	174	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業㈱	89,000	98	株式安定化のため
㈱ニッピ	150,000	98	取引関係等の円滑化のため
レック㈱	71,500	91	取引関係等の円滑化のため
東洋証券㈱	300,000	84	取引関係等の円滑化のため
㈱ユーシン	99,200	71	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック㈱	67,100	57	株式安定化のため
㈱清水銀行	24,300	57	取引関係等の円滑化のため
協立電機㈱	34,920	48	株式安定化のため
エア・ウォーター㈱	28,802	47	取引関係等の円滑化のため
㈱ツムラ	17,530	47	取引関係等の円滑化のため
㈱三菱東京UFJフィナンシャルグループ	88,000	45	取引関係等の円滑化のため
朝日印刷㈱	19,900	43	株式安定化のため
㈱ノーリツ	19,800	36	取引関係等の円滑化のため
㈱ロック・フィールド	9,873	33	取引関係等の円滑化のため
大陽日酸㈱	28,439	30	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード㈱	26,032	26	取引関係等の円滑化のため
㈱千葉興業銀行	49,700	25	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道㈱	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
クリナップ㈱	30,000	23	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム㈱	200	20	取引関係等の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	具体的な保有目的
(株)静岡銀行	1,307,561	1,184	取引関係等の円滑化のため
日本電信電話(株)	143,000	679	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,667,000	643	取引関係等の円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	123,500	437	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,757,800	358	取引関係等の円滑化のため
川田テクノロジーズ(株)	49,442	351	取引関係等の円滑化のため
レック(株)	143,000	341	取引関係等の円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	334	取引関係等の円滑化のため
日産東京販売ホールディングス(株)	762,000	310	株式安定化のため
大東建託(株)	20,000	305	取引関係等の円滑化のため
ヨシコン(株)	202,500	249	取引関係等の円滑化のため
(株)ニッピ	150,000	135	取引関係等の円滑化のため
第一建設工業(株)	89,000	110	株式安定化のため
(株)清水銀行	24,300	82	取引関係等の円滑化のため
東洋証券(株)	300,000	77	取引関係等の円滑化のため
(株)ユーシン	99,200	72	取引関係等の円滑化のため
(株)ツムラ	18,658	65	取引関係等の円滑化のため
協立電機(株)	34,920	62	株式安定化のため
(株)三菱東京UFJフィナンシャルグループ	88,000	61	取引関係等の円滑化のため
エア・ウォーター(株)	29,207	59	取引関係等の円滑化のため
新興プランテック(株)	67,100	56	株式安定化のため
朝日印刷(株)	19,900	53	株式安定化のため
(株)ノーリツ	19,800	41	取引関係等の円滑化のため
大陽日酸(株)	30,989	40	取引関係等の円滑化のため
(株)ロック・フィールド	20,214	36	取引関係等の円滑化のため
(株)千葉興業銀行	49,700	30	取引関係等の円滑化のため
静岡鉄道(株)	51,890	25	取引関係等の円滑化のため
クリナップ(株)	30,000	24	取引関係等の円滑化のため
タカラスタンダード(株)	13,800	24	取引関係等の円滑化のため
日本ガスコム(株)	200	20	取引関係等の円滑化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	55	2	55	6
連結子会社	73	2	73	6
計	128	4	128	13

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表の英訳に関する助言業務及び社員研修等の委託業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務諸表の英訳に関する助言業務及びM&Aに係る財務調査等の委託業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。